



## 第46期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

### 1P 株主のみなさまへ

新しい分野にチャレンジし、みなさまに安全をお届けできるよう努力いたします。

代表取締役社長 重盛 徹志

### 3P 特集 / 住宅用火災警報器市場に参入します!

4P 研究開発 / ガスセンサの性能と商品コンセプト——「オンリーワン」をめざす私たちが追いつけるものです。

### 5P 財務ハイライト(連結)

### 6P 商品別営業の概況(連結)

### 7P 事業と商品

### 9P 財務諸表の要旨(連結・単独)

### 13P 株式の状況

### 14P 会社概要



代表取締役社長 **重盛 徹志**

新しい分野にチャレンジし、  
みなさまに安全をお届けできるよう  
努力いたします。

### 独自のガスセンサ技術で家庭から宇宙まで、 幅広い範囲に商品を提供しています。

当社グループは家庭用ガス警報器から、作業者の皆さんを守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器、さらには室内の空気よごれの検知や二オイの測定、宇宙船内のガスの監視を行う機器まで、独自のガスセンサ技術を応用した幅広い商品を提供しています。

### 主力の家庭用ガス警報器の需要停滞から減収減益。

#### 当期業績の概況(連結)

当期における経済情勢につきましては、原油などの原材料価格の上昇による影響が懸念されるものの、設備投

資は堅調に推移し、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、緩やかな回復歩調にありました。

このような環境のもとで当社グループはお客さまの視点での新商品開発はもちろん、開発から製造販売までのスピードアップを図る「事業部制」への移行、ガスセンサ製造用クリーンルームの設置、家庭用ガス警報器のトレーサビリティシステムの構築など、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化を実施。主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してきました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器は保安体制の見直しと海外を含めた半導体業界向けの新型機種の販売が好調に推移、業務用携帯型ガス検知器は新型機種をはじめとした労働安全衛生市場向け商品の販売が堅調に

推移し、両分野とも売上を伸ばしました。

一方、家庭用ガス警報器の販売は更新需要の停滞期の影響を受けて低迷。売上高は143億18百万円と前期に比べ7.6%の減収となりました。利益につきましても、価格競争の激化による販売価格の低下などにより、経常利益は前期比31.9%減の12億11百万円、当期純利益も前期比27.5%減の7億73百万円となりました。

## ○ 継続した配当をめざします。

こうした業績を受け、株主のみなさまへの当期の1株当たりの配当金は、前期に比べ2円減配の13円とさせていただきます。来期以降、株主のみなさまのご支援にお応えできるよう努力をしていきます。

## ○ 来期の取り組みにご期待下さい。

### 住宅用火災警報器市場に参入します。

住宅火災での死者数を減らすために、2004年6月に消防法が改正され、2006年6月から新築住宅への火災警報器の設置が義務付けられます。当社グループではガス漏れ・不完全燃焼・火災を1台でお知らせする家庭用ガス警報器を提供してまいりましたが、新しい分野として居室や寝室でお使いいただける煙を感知するタイプの火災警報器を能美防災株式会社と共同開発いたしました。今後は、ご家庭でお使いいただくガス警報器も火災警報器も当社グループの商品をお選びいただけるよう努力を重ねてまいります。

### 中国・韓国・台湾を中心としたアジア圏に注力。

近年、アジアの経済発展には目を見張るものがあります。

特に中国ではオリンピック、万国博覧会と世界的なビッグイベントが続くこともあり、順調な発展を続けています。

一方で、産業の現場や家庭では各種事故が減少していない現状があり、ガス警報器・検知器への注目度も高まっています。当社グループは現在、上海と台湾に連絡事務所を、上海に合併会社を設置しています。来期はこれら中国の連絡事務所を中心として、アジア圏の中でも特に中国や台湾、韓国に注力し、海外売上を大きくのばすべく努力をしていきます。

来期については、当社グループとして売上高152億円、経常利益13億5千万円、当期純利益8億円と、増収増益を見込んでいます。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品開発に注力し、営業・サービス体制および品質管理体制を一層強化しみなさまに安全を提供していきたいと考えています。一方で、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

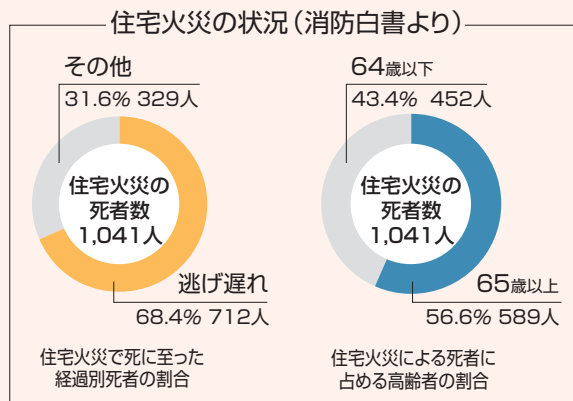
## 初期火災の検知に優れた煙感知式警報器を共同開発。 住宅用火災警報器市場に参入します!

2004年公布の改正消防法により、一般住宅への火災警報器の設置が義務化。まず、2006年6月には新築住宅への火災警報器の設置が義務付けられます。当社はガス警報器を開発してきた経験を生かし、火災警報器で実績のある能美防災株式会社と共同で初期火災の検知に優れた煙感知式の住宅用火災警報器を開発、販売を開始しました。これにより、新しい市場で事業拡大を図ります。



煙感知式住宅用火災警報器  
SA-156E

○ 住宅火災における死者数の約60%は逃げ遅れが原因で、そのうちの50%以上が65歳以上の高齢者です。高齢化社会が進む中で、火災を早期に発見しお知らせする住宅用火災警報器は「大切な家族と財産を守る」保安機器として、今後ご家庭で重要な役割を果たすものと考えられます。



### 改正消防法の主な内容 (2004年6月公布)

- 新築・既築全ての住宅に火災警報器の設置が義務付けとなります。
- 新築住宅は2006年6月より義務付けとなります。
- 既築住宅は市町村条例が定める2~5年の周知期間後に設置が義務付けられます。

○ 今回の法改正は死者数を減らすことが大きな目標となっており、逃げ遅れと高齢者対策に重点が置かれています。義務化は新築住宅からですが、最終的には全ての一般住宅が対象となるため1兆円規模の市場が形成されるのではとの予測もあります。

当社はこれまで、火災警報機能付ガス警報器を販売してきました。これらは熱感知式ですが、熱感知式の場合、実際に火が出るほどの温度状況にならないと反応しません。煙感知式は寝タバコによる火災のように、煙がじわじわと出る火災にも反応します。逃げ遅れと高齢者対策には、初期火災の検知に優れた煙感知式が適しており、この度開発・発売いたしました。これを機に、住宅用火災警報器市場に参入。都市ガス事業者やLPガス事業者を通じて、全国に販売いたします。

2005年度は7万台の売上を目標としています。



### 当社商品の主な特長

- 特長のある音声警報
- 5年保証・ノーメンテナンス
- 電池式・壁掛け式で電気工事不要

# ガスセンサの性能と商品コンセプト—— 「オンリーワン」をめざす私たちが追いつづけるものです。

## メンテナンスの負担を軽くした マルチ型ガス検知器

当社はこのほど、メンテナンスの負担を軽くしたマルチ型ガス検知器「XP-302M」を発売。土木建設業や通信工事業、電気工事業、下水道管理業など、各種工場や作業現場など多業界に向けて販売します。

各種作業現場では、爆発の危険を防止するための可燃性ガス検知、酸素欠乏のおそれのある場所での酸素濃度測定など、携帯用ガス検知器が日常的に使用されています。そのため複数のガスを1台で測定でき、管理の手間・費用・時間といったメンテナンスの負担が軽い機器が求められています。

「XP-302M」は可燃性ガス・酸素・硫化水素・一酸化炭素を1台で同時に測定するガス検知器です。主な特長は、センサユニット交換方式なのでお客さまの手でセンサ交換ができ、当社に返却して交換するといったメンテナンスの手間と時間の負担を大幅に軽くした点です。また、表示部と警報ランプを大きくし、警報音も人の耳に届きやすい周波数を選ぶなど、どのような作業現場でも警報を確実に作業者に伝えられるよう基本機能を充実させました。



「XP-302M」

## 現場で短時間で高精度に測定できる ポータブルVOC分析装置

シックハウス症候群の原因物質のひとつであるトルエン・キシレンなどの揮発性有機化合物（VOC）を高精度に測定する場合、これまでは測定したい場所の空気を集め、検査機関などのガスクロマトグラフ（質量分析計）で測定していました。しかしこの方法は「価格が高い」「測定に複数の工程があり時間がかかる」「測定に専門技術がいる」といった難点がありました。

このほど発売したポータブルVOC分析装置「XG-100V」は、これらの難点を克服。超高感度でガスに対する選択性に優れた半導体式センサにより、トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンを高精度に測定することができます。

装置に採用している半導体式センサは当社が独自に開発したもので（特許出願中）、きわめて低濃度のVOCをそのまま測定することができます。そのため余分な工程が不要となり、測定時間を30分と、飛躍的に短縮することに成功しました。また、余分な工程を省いたことで精度の高い測定を可能にしました。さらに、センサはガスに対する選択性に優れているので、現場でそのまま測定でき、パソコンを用いて現場で結果の確認もできます。

建設会社やハウスメーカー、建材・家具メーカー、分析サービス会社など、建築業界を中心に販売していきます。

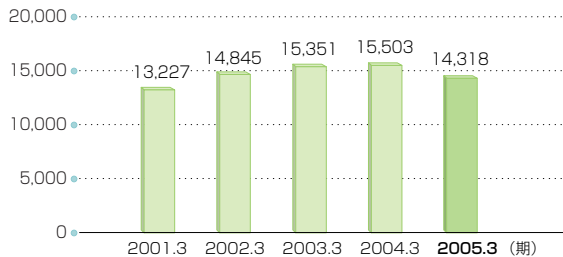


「XG-100V」

# 財務ハイライト (連結)

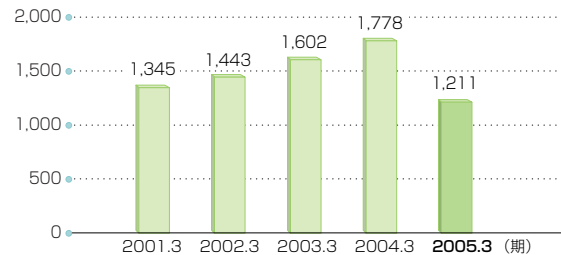
## 売上高

(単位:百万円)



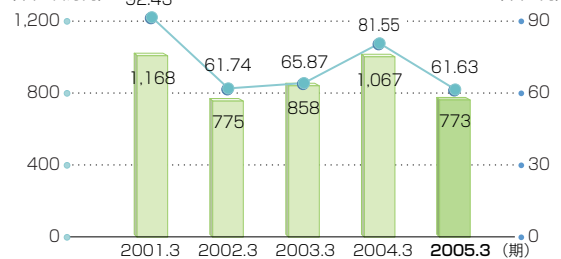
## 経常利益

(単位:百万円)



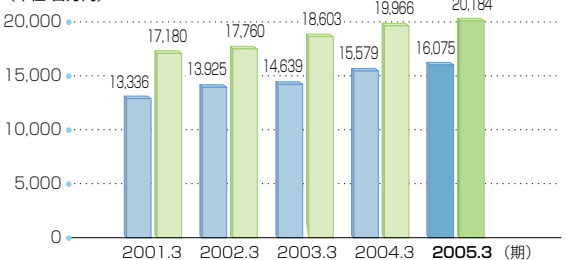
## 当期純利益、一株当たり当期純利益

(単位:百万円)



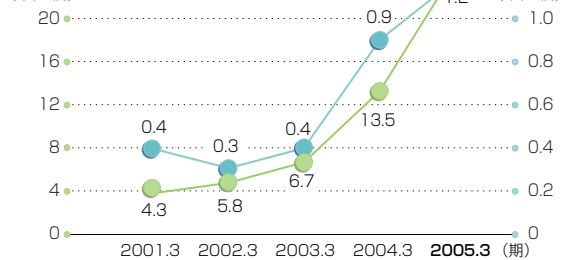
## 株主資本、総資産

(単位:百万円)



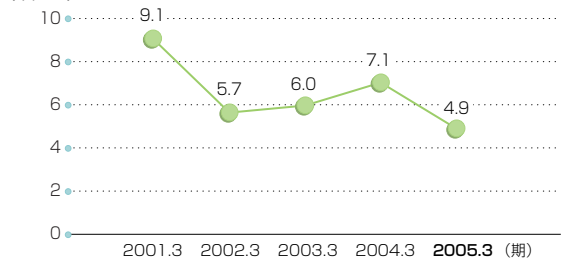
## PBR (株価純資産倍率)、PER (株価収益率)

(単位:倍)

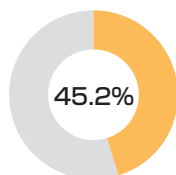


## ROE (株主資本利益率)

(単位:%)



## 商品別営業の概況（連結）

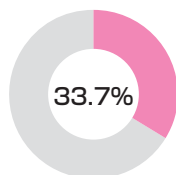
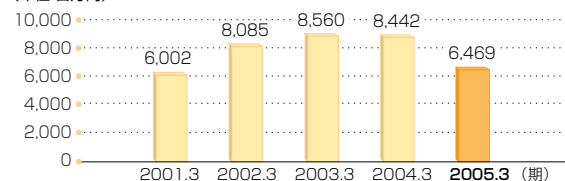


売上高構成比

### 家庭用ガス警報器

都市ガス用は、更新需要の停滞期の影響を受けて低迷し、売上高は前期を下回りました。LPガス用は、交換期限切れの更新が依然として停滞しましたが、拡販に努め、売上高は前期を上回りました。その結果、部門の売上高は前期比23.4%減の64億69百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

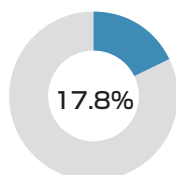
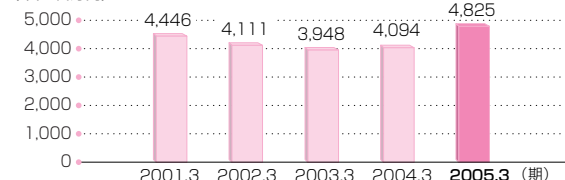


売上高構成比

### 工業用定置式ガス検知警報器

産業の現場における保安体制の見直しと、海外を含め半導体工場向けの新型機種が好調に推移した結果、売上高は前期比17.8%増の48億25百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

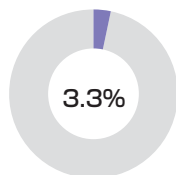


売上高構成比

### 業務用携帯型ガス検知器

複合型検知器の新商品を中心に労働安全衛生市場向けの商品が堅調に推移し、売上高は前期比1.7%増の25億51百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

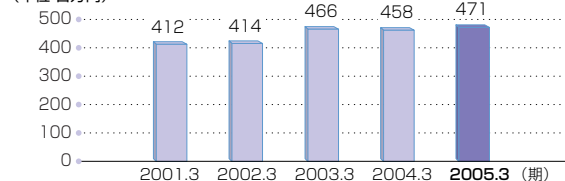


売上高構成比

### その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が堅調に推移し、売上高は前期比2.8%増の4億71百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)



## 事業と商品

### 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。住宅火災の減少をめざし火災警報器の設置の義務化が決まり、火災警報機能付のガス警報器にも注目が集まっています。都市ガス、LPガスのどちらをお使いのご家庭にも選んでいただけるように商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ  
复合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ  
复合型警報器



LPガス警報器

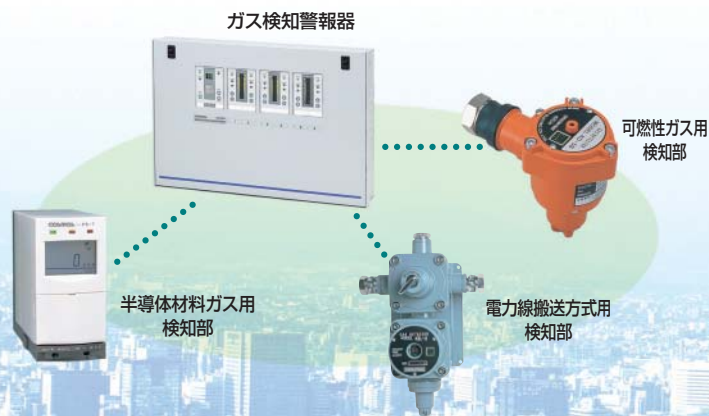


火災・不完全燃焼  
复合型警報器



### 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。





## 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器   酸素・硫化水素濃度計   コスモス式ガス検知器   複合型ガス検知器



## その他

さまざまな二オキシの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気のタイミングをお知らせする「換気予報」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



二オキシセンサ   異常発熱監視システム CAN熱くん   換気予報   ポータブル型ホルムアルデヒド簡易測定器

# 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2005年3月31日)	前 期 (2004年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,335</b>	<b>14,930</b>
現金及び預金	7,128	7,654
受取手形及び売掛金	4,001	4,390
有価証券	445	440
たな卸資産	2,588	2,319
繰延税金資産	401	418
その他	83	72
貸倒引当金	△311	△366
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,848</b>	<b>5,036</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,728</b>	<b>3,511</b>
建物及び構築物	842	720
機械装置及び運搬具	263	231
土地	2,283	2,283
建設仮勘定	0	2
その他	337	273
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>208</b>	<b>59</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,910</b>	<b>1,464</b>
投資有価証券	1,069	700
繰延税金資産	282	234
その他	570	558
貸倒引当金	△11	△28
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,184</b>	<b>19,966</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2005年3月31日)	前 期 (2004年3月31日)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,166</b>	<b>3,534</b>
支払手形及び買掛金	1,618	1,781
1年以内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	307	399
賞与引当金	245	282
役員賞与引当金	30	-
製品保証引当金	252	212
その他	702	848
<b>固 定 負 債</b>	<b>883</b>	<b>789</b>
長期借入金	5	15
退職給付引当金	734	640
役員退職慰労金引当金	120	107
連結調整勘定	23	25
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,050</b>	<b>4,323</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>		
少数株主持分	57	63
<b>資 本 の 部</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>1,460</b>	<b>1,460</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>934</b>	<b>934</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>13,623</b>	<b>13,081</b>
<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>130</b>	<b>104</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△72</b>	<b>△0</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>16,075</b>	<b>15,579</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>20,184</b>	<b>19,966</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月1日～ 2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
売 上 高	14,318	15,503
売 上 原 価	8,384	8,888
売 上 総 利 益	5,933	6,615
販売費及び一般管理費	4,768	4,872
営 業 利 益	1,165	1,743
営 業 外 収 益	49	44
受取利息及び配当金	12	10
連結調整勘定償却額	7	10
そ の 他	29	23
営 業 外 費 用	3	9
支 払 利 息	0	0
そ の 他	2	8
経 常 利 益	1,211	1,778
特 別 利 益	68	24
貸倒引当金戻入益	68	24
特 別 損 失	10	23
役員退職慰労金	5	15
そ の 他	5	8
税金等調整前当期純利益	1,268	1,778
法人税、住民税及び事業税	542	764
法 人 税 等 調 整 額	△48	△55
少数株主利益(減算)	1	2
当 期 純 利 益	773	1,067

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月1日～ 2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	934	934
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	934	934
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,081	12,195
利 益 剰 余 金 増 加 高	773	1,067
当 期 純 利 益	773	1,067
利 益 剰 余 金 減 少 高	231	181
配 当 金	188	150
取 締 役 賞 与 金	43	31
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,623	13,081

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2004年4月1日～ 2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増加額	△492	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	6,948
現金及び現金同等物の期末残高	7,519	8,011

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独財務諸表の要旨

## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2005年3月31日)	前期 (2004年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,477</b>	<b>14,190</b>
現金及び預金	6,314	6,982
受取手形及び売掛金	3,980	4,349
有価証券	435	434
たな卸資産	2,569	2,306
繰延税金資産	377	386
その他の	112	96
貸倒引当金	△311	△366
<b>固定資産</b>	<b>5,685</b>	<b>4,872</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,607</b>	<b>3,383</b>
建物及び構築物	782	653
機械及び装置	241	209
工具器具備品	327	262
土地	2,256	2,256
建設仮勘定	0	2
<b>無形固定資産</b>	<b>205</b>	<b>55</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,872</b>	<b>1,433</b>
投資有価証券	1,017	655
子会社株式	89	81
長期前払費用	10	12
金銭信託	333	323
繰延税金資産	250	208
その他の	184	180
貸倒引当金	△11	△28
<b>資産合計</b>	<b>19,162</b>	<b>19,062</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 流動資産

投資活動によるキャッシュ・フローの減少などにより現金及び預金が減少しました。

(単位:百万円)

科目	当期 (2005年3月31日)	前期 (2004年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,245</b>	<b>3,599</b>
支払手形及び買掛金	1,830	2,000
未払金	518	551
未払法人税等	251	344
賞与引当金	232	250
役員賞与引当金	26	-
製品保証引当金	252	212
その他の	134	240
<b>固定負債</b>	<b>752</b>	<b>662</b>
退職給付引当金	676	594
役員退職慰労金引当金	75	67
<b>負債合計</b>	<b>3,998</b>	<b>4,262</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,460</b>	<b>1,460</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>934</b>	<b>934</b>
<b>資本準備金</b>	<b>934</b>	<b>934</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>12,712</b>	<b>12,302</b>
<b>利益準備金</b>	<b>365</b>	<b>365</b>
<b>任意積立金</b>	<b>10,595</b>	<b>10,295</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,751</b>	<b>1,641</b>
<b>株式等評価差額</b>	<b>130</b>	<b>104</b>
<b>自己株式</b>	<b>△72</b>	<b>△0</b>
<b>資本合計</b>	<b>15,164</b>	<b>14,800</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>19,162</b>	<b>19,062</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本

株主資本比率が79.1%、1株当たり株主資本が1,211円73銭となりました。

## 単独損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	前 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日
売 上 高	14,568	15,738
売 上 原 価	9,574	10,042
売 上 総 利 益	4,993	5,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,098	4,204
営 業 利 益	895	1,491
営 業 外 収 益	76	77
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24	23
設 備 使 用 料	24	34
そ の 他	27	19
営 業 外 費 用	2	8
そ の 他	2	8
経 常 利 益	969	1,560
特 別 利 益	68	24
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	68	24
特 別 損 失	10	18
役 員 退 職 慰 労 金	5	10
そ の 他	4	8
税 引 前 当 期 純 利 益	1,027	1,566
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	439	670
法 人 税 等 調 整 額	△49	△51
当 期 純 利 益	637	947
前 期 繰 越 利 益	1,114	694
当 期 未 処 分 利 益	1,751	1,641

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 売上高/経常利益

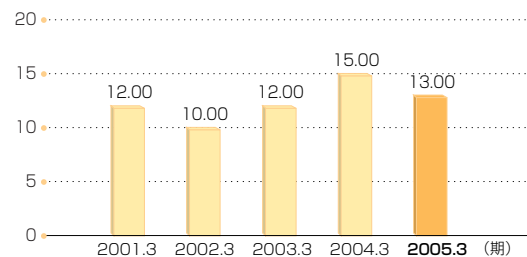
前期に比べ、売上高は7.4%減、経常利益は37.9%減と、減収減益となりました。

## 単独利益処分計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	前 期 2003年4月1日～ 2004年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,751	1,641
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	162	188
	(1株につき13円)	(1株につき15円)
取 締 役 賞 与 金	-	39
別 途 積 立 金	500	300
次 期 繰 越 利 益	1,089	1,114

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 配当金推移表 (単位:円)



2001.3期には創立40周年記念配当の2円が含まれています。

### 取締役賞与金

当期より取締役賞与金については、発生時に費用として処理しております。  
なお、当期の取締役賞与金は総額で2,600万円とさせていただきます。

### 利益配当金

1株当たり配当金を前期に比べて2円減配し、13円とさせていただきます。

## 株式の状況 (2005年3月31日現在)

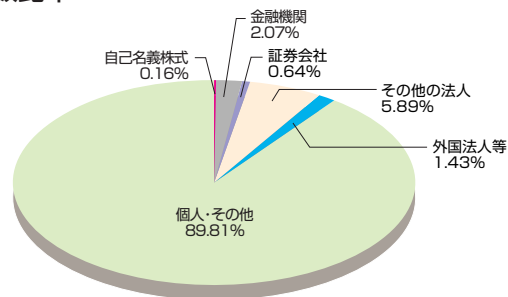
会社が発行する株式の総数 39,461,000株  
 発行済株式の総数 12,561,000株  
 株主数 628名

※平成17年6月29日開催の第46回定時株主総会において、  
 会社が発行する株式の総数を50,000,000株に変更いたしました。

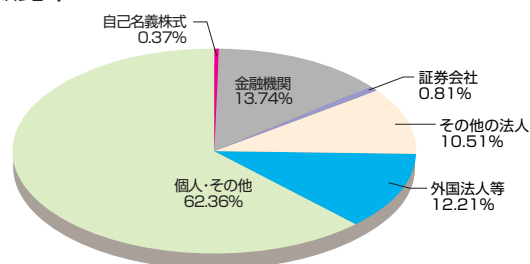
### 大株主

株主名	持株数	持株比率
エムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアアカウント	799千株	6.36%
笠原美都子	715千株	5.70%
ザバンクオブニューヨークトリーティージャスデックアカウント	715千株	5.70%
八田正	640千株	5.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
新コスモス電機従業員持株会	504千株	4.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	453千株	3.61%
柴田芳市	410千株	3.27%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
竹内傳治	370千株	2.95%

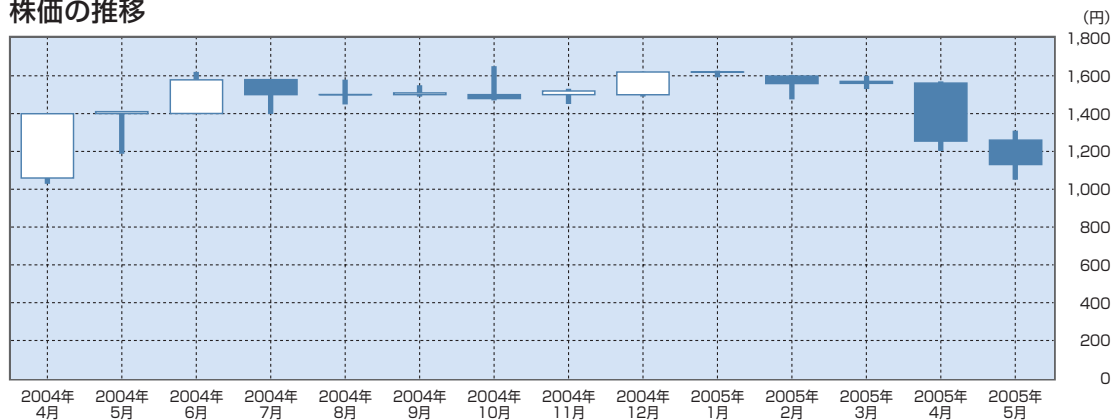
### 株主数比率



### 株式数比率



### 株価の推移



# 会社概要 (2005年3月31日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社  
設 立 1960年6月15日  
資 本 金 1,460百万円  
従 業 員 数 347名  
主 要 商 品 **家庭用ガス警報器**  
LPガス警報器／都市ガス警報器／不完全燃  
焼警報器／LPガス集中監視システム 等  
**工業用定置式ガス検知警報器**  
各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理シス  
テム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム  
／シールド工用ガス監視システム 等  
**業務用携帯型ガス検知器**  
可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃  
度計／複合型ガス検知器 等  
**その他**  
二オイセンサ／室内空気よごれセンサ 等

役 員	代表取締役社長	重 盛 徹 志
(2005年6月29日現在)	常 務 取 締 役	石 川 博 博
	常 務 取 締 役	上 所 民 生
	取 締 役	河 嶋 良 和
	取 締 役	中 村 彰 治
	取 締 役	江 浦 昭 彦
	取 締 役	三 上 勲 輝
	取 締 役	井 内 輝 龍
	取 締 役	飯 森 義 幸
	常 勤 監 査 役	宮 本 界 平
	監 査 役	足 立 龍 三
	監 査 役	那 須 弘 平

事 業 所 **本社・工場**  
〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4  
TEL.(06)6308-3112  
**東京支社**  
〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2  
藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511  
**中部支社**  
〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31  
住友生命千種第2ビル  
TEL.(052)933-1680  
**仙台営業所**  
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-4-7  
ステージ21ビル TEL.(022)295-6061  
**静岡営業所**  
〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20  
ハギワラビル TEL.(054)288-7051  
**北陸営業所**  
〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバン  
ユースフルビル TEL.(076)234-5611  
**広島営業所**  
〒730-0851 広島市中区榎町9-4  
TEL.(082)294-3711  
**九州営業所**  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1  
NORITZビル TEL.(092)431-1881  
**海外事務所**  
台湾事務所、上海事務所

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社  
コスモスサービス株式会社  
イスズ電機株式会社

## 見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



# 新コスモス電機株式会社

<http://www.new-cosmos.co.jp/>

## 株主メモ

---

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中に開催
基 準 日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告をして定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL.(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ 信託銀行の電話及びインターネットでも24時間 承っております。 TEL.(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人の事務取扱場所及び同取次 所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度をご利用の方は、お取り引 き証券会社へお申し出ください。)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ アドレス <a href="http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm">http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm</a>